



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング

コード番号 7774 URL http://www.jppte.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 畠 賢一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 大林 正人 TEL 0533-66-2020

四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	478	26.6	△129	-	△128	-	△129	-
2021年3月期第1四半期	377	△12.7	△174	-	△173	-	△174	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△3.19	-
2021年3月期第1四半期	△4.31	-

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	7,897	7,034	89.1
2021年3月期	8,119	7,164	88.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 7,034百万円 2021年3月期 7,164百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年3月期	-	-	-	-	-
2022年3月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,758	22.2	△297	-	△292	-	△295	-	△7.29

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2. 2022年3月期の業績予想については、当社の事業の特性から外部環境等の影響を大きく受け、同期間の業績に変動幅があるため、第2四半期累計期間の業績予想を省略しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	40,610,200株	2021年3月期	40,610,200株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	245株	2021年3月期	216株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	40,609,975株	2021年3月期1Q	40,609,984株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に対する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、四半期決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載しております。

([http://www.jpte.co.jp/ir/library/index\\_financial.html](http://www.jpte.co.jp/ir/library/index_financial.html))

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(第1四半期累計期間)	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルスによる影響が長期化するなか、徐々に経済活動が再開され持ち直しの動きがみられたものの、感染再拡大防止の観点から、東京都をはじめ複数の都府県において、緊急事態宣言の再発動やまん延防止等重点措置の継続など、先行きが不透明な状況が続きました。

医療環境においては、全国で65歳以上の高齢者や医療従事者に次いで、一般の方々向けに新型コロナウイルスワクチンの集団接種が行われていますが、その一方で、首都圏を中心に感染者数はいまだ減少するに至っていません。長期にわたる医療現場の逼迫により、新型コロナウイルス関連患者の治療のみならず、その他の疾患治療への影響が懸念されています。

再生医療・細胞治療分野では、2021年6月に角膜上皮幹細胞疲弊症治療を目的とした再生医療等製品(当社 販売名:オキュラル)と、悪性神経腫瘍治療を目的とした再生医療等製品(第一三共 販売名:デリタクト注)が新たに承認されました。これにより、我が国の再生医療等製品は13品目をかぞえ、そのうち細胞を使用した製品は10品目となりました。2014年の関連制度改正をもとに、国内製品の上市が加速しています。

このような状況の下、当社は再生医療製品事業、再生医療受託事業、研究開発支援事業を展開するとともに、新規パイプラインの開発に取り組みました。各セグメントにおける概況及び新規パイプライン開発に関する特記事項は、以下のとおりです(□内は当四半期における主な成果です)。

#### [再生医療製品事業]

当社は再生医療製品事業として自家培養表皮ジェイス及び自家培養軟骨ジャックならびに自家培養角膜上皮ネピックの製造販売を行っています。2021年6月には、自家培養口腔粘膜上皮オキュラルの製造販売承認を取得しました。

##### ・自家培養表皮ジェイス

自家培養表皮ジェイスは、2009年1月に保険収載された我が国初の再生医療等製品であり、重症熱傷、先天性巨大色素性母斑及び先天性表皮水疱症(栄養障害型と接合部型)を適応対象としています。ジェイスの保険適用に関しては、患者さまの一連の製造につき保険算定できる枚数の上限が設定されており、熱傷治療は40枚(医学的に必要がある場合に限り50枚)、先天性巨大色素性母斑治療は30枚、先天性表皮水疱症(栄養障害型と接合部型)治療は50枚が保険算定限度です。

##### ・自家培養軟骨ジャック

自家培養軟骨ジャックは、2013年4月に保険収載された我が国第2号の再生医療等製品であり、膝関節における外傷性軟骨欠損症又は離断性骨軟骨炎(変形性膝関節症を除く)を適応対象としています。

##### ・自家培養角膜上皮ネピック

自家培養角膜上皮ネピックは、2020年6月に保険収載された眼科領域で国内初となる再生医療等製品であり、角膜上皮幹細胞疲弊症(スティーヴンス・ジョンソン症候群・眼類天疱瘡・移植片対宿主病・無虹彩症等の先天的に角膜上皮幹細胞に形成異常を来す疾患・再発翼状片・特発性の角膜上皮幹細胞疲弊症の患者を除く)を適応対象としています。

##### ・自家培養口腔粘膜上皮オキュラル

自家培養口腔粘膜上皮オキュラルは、2021年6月に製造販売承認された眼科領域で第2号となる再生医療等製品であり、角膜上皮幹細胞疲弊症を適応対象としています。

当第1四半期累計期間における再生医療製品事業の売上は、325,676千円(前年同期比19.8%増)となりました。主な内訳は以下のとおりです。

当第1四半期累計期間におけるジェイスの売上は、222,051千円(前年同期比16.6%増)となりました。新型コロナウイルスの影響により営業活動が制限される中、重症熱傷を対象にした医師向けのオンライン勉強会を開催、先天性巨大色素性母斑では早期治療介入の啓発活動を推進、表皮水疱症では医師向け研究会等の施策を実施したことで、前年同期に対して売上が増加しました。当社は引き続き、医療機関への訪問規制を厳守しながら、有効な営業施策を実施し、ジェイスのさらなる普及に努めます。

当第1四半期累計期間におけるジャックの売上は、81,225千円(前年同期比0.4%減)となりました。医療機関への訪問による営業活動を自粛せざるを得ない厳しい状況が続く中、オンラインツールを活用したジャックの認知度向上やコラーゲン膜の有用性の情報提供を継続して実施したことにより、前年同期並みの売上を維持しました。当社は、各医療機関の訪問規制状況に合わせた営業活動を実施して膝関節の軟骨欠損症例の取り込みを図り売上向上を目指します。

当第1四半期累計期間においては、2020年6月に保険収載されたネピックについて複数の受注を獲得し、移植が実施されました。2021年6月には、当社第4の再生医療等製品となるオキュラルの製造販売承認を取得し、保険収載に向けた準備を進めました。当社はネピックに加えてオキュラルを実用化し、販売を担う株式会社ニデックと協働することで、根治療法の存在しなかった角膜上皮疾患に対する治療の選択肢を拡げ、眼科領域のさらなる発展を目指します。

[再生医療受託事業]

当社は再生医療受託事業において、再生医療等製品の受託開発及びコンサルティング・特定細胞加工物製造受託を行っています。

・再生医療等製品の受託開発

当社は、医薬品医療機器等法のもと、再生医療等製品の承認を目的として臨床研究を実施するアカデミアや、医師主導治験を実施する医療機関、再生医療等製品の開発を行っている企業を対象に、再生医療等製品に特化した開発製造受託（CDMO）サービス・開発業務受託（CRO）サービスを提供しています。自社製品の開発、製造販売で培った薬事開発、規制当局対応のノウハウ、GCTP適合の製造設備等の豊富かつ一貫した経験を生かし、細胞種（体細胞・幹細胞・iPS細胞）や製品形態を問わず、シーズの開発段階から実用化後までトータルかつシームレスに支援しています。

・コンサルティング・特定細胞加工物製造受託

当社は、再生医療等安全性確保法のもと、再生医療の提供機関に対するコンサルティングならびに特定細胞加工物製造受託サービスを提供しています。コンサルティングサービスでは、再生医療等提供計画の作成・細胞加工施設の運営体制の構築等、臨床研究・治療提供のために必要な行政手続きを支援しています。特定細胞加工物製造受託では、厚生労働省より許可を得た当社の細胞加工施設で特定細胞加工物の製造を受託しています。

当第1四半期累計期間における再生医療受託事業の売上は、101,886千円（前年同期比38.2%増）となりました。新型コロナウイルスの影響を受けて開発の遅延が生じていた企業やアカデミアにおいて治験等が一部再開されたため、複数の案件にて受託業務が進展しました。加えて、既存の顧客から契約一時金を獲得し、前年同期に対して売上が増加しました。当社は引き続き、既存案件において顧客とのコミュニケーションを密に図りながら役務を遂行するとともに、新規案件の獲得を図り、売上増加を目指します。

[研究開発支援事業]

当社は研究開発支援事業において、自社製品の開発で蓄積した高度な培養技術を応用した研究用ヒト培養組織の製造販売を行っています。

・ラボサイトシリーズ

研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズは、動物実験を代替する試薬です。日用品、医薬品、化粧品、化学品メーカーなど、化学物質を扱う企業向けに提案、販売しています。

・F-hiSIEC™（エフ・ハイシーク）

当社は、富士フイルムのヒトiPS細胞由来腸管上皮細胞「F-hiSIEC™（エフ・ハイシーク）」を製造販売しています。

当第1四半期累計期間における研究開発支援事業の売上は、50,777千円（前年同期比57.6%増）となりました。研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズでは、新型コロナウイルスの影響が続く中、オンラインツールを最大限に活用し、各顧客のニーズに合わせた迅速かつ丁寧なアフターフォローを実施しました。その結果、前年同期に対し売上が大きく増加しました。また経済協力開発機構（OECD）のテストガイドラインには、角膜モデル24を用いた眼刺激性試験法ならびにエピ・モデル24を用いた皮膚刺激性試験法と皮膚腐食性試験法が標準法の一つとして収載されており、海外からの引き合いも増えてきました。当社は引き続き、ラボサイトシリーズが信頼性の高い動物実験代替材料として活用できることを国内外に訴求し、一層の売上増加を目指します。

加えて、ヒトiPS細胞由来腸管上皮細胞「F-hiSIEC™（エフ・ハイシーク）」についても、堅調に売上を伸ばしました。

[新規パイプラインの開発]

当社は、今後の成長を加速させるため、新たなパイプラインの開発に積極的に取り組んでいます。

当第1四半期累計期間における特記事項は以下のとおりです。

- 尋常性白斑及びまだら症といった安定期の白斑の治療を目的とするメラノサイト（色素細胞）を保持した自家培養表皮（開発名：ACE02）については、治験を実施しています。今後、速やかに製造販売承認申請を行い、皮膚科領域の事業拡大を目指します。
- 我が国で初となる他人の皮膚組織を原材料としたレディメイド（事前に製造・保存しておき、必要な時に遅滞なく使用することができる）製品については、2018年10月より日本医療研究開発機構（AMED）の委託事業として「同種培養表皮の開発」及び「産業利用を目的とした同種細胞の安定供給体制の構築」に関する2案件を進めました。並行して、共同研究先である京都大学において同種培養表皮を用いた皮膚欠損創に対する臨床研究が実施され、企業治験に向けた評価データが集積されました。
- ジャックの適応拡大に向けて、外傷等に起因する二次性の変形性膝関節症を対象とした治験を実施しています。本適応拡大を通じて、対象患者の多い市場への展開を目指します。
- CD19陽性の急性リンパ性白血病（Acute Lymphoblastic Leukemia）の治療を目的とする自家CAR-T細胞製剤については、2019年9月に「piggyBacトランスポゾンベクターを用いた自家CD19CAR-T療法の企業治験開始に向けた研究開発」（ウイルスベクターを用いない新技術による国産のCAR-T細胞製剤の開発）に対してAMEDから補助金を獲得して開発を進めています。並行して、技術導入元である名古屋大学において同技術を用いた急性リンパ性白血病に対する臨床研究が実施されており、これまでに第1コホート（16～60歳対象群）の3人の患者さまへの投与が終了し、その安全性と一定の有効性が確認されました。

こうした結果、当第1四半期累計期間における売上高は、再生医療製品事業の自家培養表皮ジェイス、自家培養角膜上皮ネピックに加え、再生医療受託事業及び研究開発支援事業の売上拡大により堅調に推移し、478,341千円（前年同期比26.6%増）となりました。営業損失は129,762千円（前期同期は174,692千円の営業損失）となり、前年同期と比べ改善しました。経常損失は128,332千円（前年同期は173,724千円の経常損失）となり、四半期純損失は129,478千円（前年同期は174,873千円の四半期純損失）となりました。

セグメント別では、再生医療製品事業の売上高は、325,676千円（前年同期比19.8%増）、再生医療受託事業の売上高は、101,886千円（前年同期比38.2%増）、研究開発支援事業の売上高は、50,777千円（前年同期比57.6%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しています。詳細については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により前事業年度末と比べ221,845千円減の7,897,340千円となりました。負債は、賞与引当金の目的使用等により前事業年度末と比べ92,346千円減の862,437千円となりました。純資産は、利益剰余金の減少により前事業年度末と比べ129,499千円減の7,034,902千円となり、自己資本比率は89.1%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想については、2021年4月28日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,275,871	5,406,159
受取手形及び売掛金	822,446	409,633
商品及び製品	3,569	6,131
仕掛品	12,037	41,461
原材料及び貯蔵品	188,464	191,914
その他	242,212	271,976
流動資産合計	6,544,600	6,327,276
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	788,578	785,890
土地	582,770	582,770
その他(純額)	183,713	171,109
有形固定資産合計	1,555,063	1,539,771
無形固定資産	16,575	27,830
投資その他の資産	2,946	2,461
固定資産合計	1,574,585	1,570,063
資産合計	8,119,186	7,897,340
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	147,467	145,108
未払法人税等	14,394	11,816
賞与引当金	134,001	65,045
役員賞与引当金	4,824	—
その他	618,322	604,830
流動負債合計	919,009	826,801
固定負債		
役員退職慰労引当金	34,900	34,900
その他	874	736
固定負債合計	35,774	35,636
負債合計	954,784	862,437
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,958,763	4,958,763
資本剰余金	2,788,763	2,788,763
利益剰余金	△582,837	△712,316
自己株式	△287	△307
株主資本合計	7,164,401	7,034,902
純資産合計	7,164,401	7,034,902
負債純資産合計	8,119,186	7,897,340

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	377,843	478,341
売上原価	183,794	174,358
売上総利益	194,048	303,983
販売費及び一般管理費	368,741	433,745
営業損失(△)	△174,692	△129,762
営業外収益		
受取利息及び配当金	790	600
その他	632	829
営業外収益合計	1,422	1,429
営業外費用		
為替差損	447	—
その他	7	—
営業外費用合計	454	—
経常損失(△)	△173,724	△128,332
税引前四半期純損失(△)	△173,724	△128,332
法人税、住民税及び事業税	1,149	1,146
法人税等合計	1,149	1,146
四半期純損失(△)	△174,873	△129,478



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

当該会計方針の変更による影響はありません。